

地域金融機関等と連携した 京都府の中小企業脱炭素化の取組

京都府 府民環境部 脱炭素社会推進課

2023年2月22日（水）
（きんき脱炭素チーム第4回会合資料）

京都府の新たな中小企業の脱炭素化促進の取組（考え方）

- 従来の個社への直接的な支援（補助金など：実績は年間100社程度の規模）では届かない**府内11万事業所の中小企業の脱炭素化の底上げが必要**
- 新たなアプローチとして、**I 金融機関、II サプライチェーン（納品先の大企業等）と連携した取組**を推進

I 金融機関からのアプローチ

（背景）

- 地域金融機関が培ってきた信頼・融資ネットワークを活用し、地域の中小企業の脱炭素化の促進に貢献することを期待
- 中小企業にとって身近なパートナーである地域金融機関によるサポートは心強く、また、地域金融機関にとっても、地元の中小企業が脱炭素化の取組を通じて、競争力のある持続可能な企業に発展することは望ましい姿

（新たな取組）

1. 地域脱炭素・京都コンソーシアムの設立（2022.12.1）
2. 新たな金融手法による支援
 - ① 「京都ゼロカーボン・フレームワーク」（サステナビリティ・リンク・ローンの仕組み）の策定（2023.1.26～）
 - ② 「脱炭素経営促進資金」（制度融資）の創設【準備中】

II サプライチェーンからのアプローチ

（背景）

- 大企業は、Scope3の温室効果ガス削減（サプライチェーンでの脱炭素化）が求められ中、サプライヤーの取組の促進が喫緊の課題
- 他方で、中小企業は脱炭素化に対する意識が必ずしも高くなく、リスク回避・機会創出の両観点から必要性を理解した上で取り組むためには、大企業側からのアプローチが必要

（新たな取組）

1. サプライチェーン脱炭素化支援事業（2021年度～）
2. 特定事業者制度の評価指標への追加（2023年度～）

I-1. 「地域脱炭素・京都コンソーシアム」の概要

<設立趣旨>

- 近年、企業に対する脱炭素に向けた取組の要求が急速に高まっているところ、特に、府内に約10万事業所存在する中小企業の脱炭素化の促進に関しては、地域金融機関による支援が不可欠
 - **地域金融機関には、融資先企業等との対話を通じて、気候変動に関連する各企業のリスク及び機会を把握・分析し、各企業が置かれている状況を経営者等に適切に伝えた上で、各企業の脱炭素化を推進することを期待**
 - こうした役割を果たすに当たり、**地域金融機関は、支援を行うための人材の育成やツールの整備、さらには、サステナブルファインスのメニューの整備等が必要**
- そこで、2022年12月1日に地域金融機関・産業界・行政を構成団体とする「地域脱炭素・京都コンソーシアム」を設立し、金融機関の営業力等を活用した中小企業の脱炭素化支援に関する課題整理及び対応、さらには行政施策について議論

「地域脱炭素・京都コンソーシアム」による中小企業支援のイメージ図
(□が構成団体)



I-2. ①「京都ゼロカーボン・フレームワーク」の概要

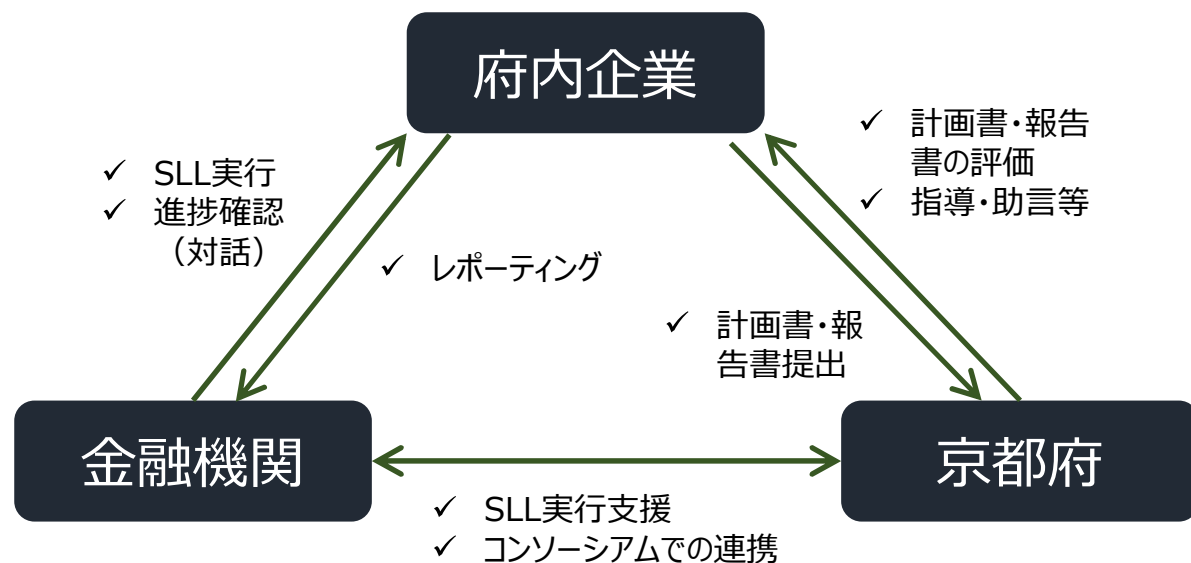
- 京都府は、金融機関4行と連携し、「京都ゼロカーボン・フレームワーク」を活用したサステナビリティ・リンク・ローンの組成等を通じ、2050年カーボンニュートラル達成に資する府内企業の脱炭素化の取組を推進（R5.1.30運用開始）
※ 全国初の金利優遇スキームであり、環境省「令和4年度グリーンファイナンスモデル事例創出事業」に採択

目的 ● 地域金融機関と連携して、脱炭素に取り組む府内中小企業等への融資金利を優遇する仕組みを創設し、中小企業の脱炭素化を促進

概要 ● 中小企業へのアプローチとして金融機関の融資ネットワークに着目。削減目標の達成により金利優遇を受けられる融資契約において必要な第三者評価に、京都府条例に基づく特定事業者制度を準用し、審査コストを省略

<フレームワークの対象等>

1. フレームワークの利用開始日
令和5年1月30日
2. 利用可能な事業者
府内に事業所（工場、事業場、店舗等）を有する事業者
3. 取り扱い金融機関
株式会社京都銀行、京都信用金庫、
京都中央信用金庫、京都北都信用金庫



II-1. サプライチェーン脱炭素化支援事業

- 中小企業と大企業（納品先の大企業等）が連携し、中小企業の温室効果ガス排出量削減目標の設定、削減計画の策定、国際認証（SBT認証）取得等を目指す取組を府がトータル支援
- 2022年度は5グループをモデルに支援を行い、同一サプライチェーン内や他企業グループへの波及を図る。
- その他、省エネ改修の補助事業において、サプライチェーンでの取組を進める企業グループの優遇制度措置を実施

